

スマートオフィス改革

<本チームにおける主な意見>

コミュニケーションの活性化や内部共通事務の集約化、非正規職員の集約化を進めるうえで、行政経営課で取り組んでいるフリーアドレスやABW（Activity Based Working）は効果があるのではないか。そのために必要な就業ルールの変更や執務室のレイアウトの変更を検討してはどうか。

フリーアドレスは市民対応や定型業務が多い所属には不向きであるが、企画立案・審査などの管理部門は比較的スムーズに導入ができるのではないか。

本市は近隣他市と比較して職員一人当たりの紙の消費量が非常に多く、各課が行っている共通文書の受付・回覧を電子化しペーパーレス化を進める必要がある。また、ペーパーレス化を進めることにより文書の保存スペースが削減できると、フリーアドレスやABWの取組が進むと考えられる。

会議改革については、資料を紙からPC画面上で確認することでペーパーレス化が図れる。また、現在配布されているノートパソコンはサイズが大きいので試験的に持ち運びしやすい小型のノートパソコンをフリーアドレスと併せて試験的に導入してはどうか。

会議の効率化を図るうえで、立会議の導入や試験的にフロア毎に予約不要の共用会議スペースを設けてはどうか。

電子決裁はペーパーレス効果に加え、出先機関の職員の負担軽減や決裁状況が見える化することで適正な執行管理の一助となるため、グループウェアの更新時等のタイミングに合わせて導入を検討すべきである。

フリーアドレスやABWの取組と、会議の効率化、電子決裁化、持ち運び可能な小型2in1の端末（キーボードを外してタブレット利用可能）の導入等の取組を併せて実施することにより、ペーパーレス化が進むと考えられる。

提言②

◇フリーアドレスやミーティングエリアの充実と併せて2in1のPC端末を導入する。

◇資料の電子化や電子決裁の導入、文書管理の運用方法の見直しによるペーパーレス化を促進する。

目的と効果

- コミュニケーションの活性化や生産性向上に繋がる。
- 消耗品費や非正規職員の集約化が図れる。
- ペーパーレス化を促進することで、執務室や文書保存スペースの確保、文書管理に係る事務負担が軽減できる。

具体的な取組

・7階の管理部門を中心として、フリーアドレスや予約ができない予約不要のミーティングエリアを充実させたうえで、2in1のPC端末を試験的に導入する。また、7階では消耗品の共有化や非正規職員の集約化を図る。

・グループウェア（公開羅針盤）の更新時期に合わせて、電子決裁化を検討する。なお、運用は令和3年度からの導入を検討するが、併せて事務決裁規程や文書規程を見直し、ペーパーレス化を促進する。

<本チームにおける主な意見>

RPAは働き方改革ロードマップのPLAN2の柱であり、定型業務に対する職員の負担軽減に繋がるものであるが、職員の知識やスキルが十分でないことから、最初は最低限のライセンス数の導入でスモールスタートし、職員研修や保守管理について、事業者へ委託することを併せて検討してはどうか。

会計年度任用職員制度への移行に伴い人件費が増大することから、各課の共通業務を集約したうえで、非正規職員の集約化を進めていく必要があり、まずは共通業務として財務会計システム入力業務へのRPAの導入検討を進めていくべきと考える。

財務会計システムが令和3年9月末、人事給与計算システムが令和3年12月末にシステムの更新時期を迎えることから、更新時にRPAの導入を含めた提案を事業者へ求めることもRPAを推進する方法の1つと考えられる。

AI議事録は専用マイクと端末を1台導入し、全所属が使用できる環境を整えることで効果を検証してみてはどうか。

AIによる道路管理について、公用車にカメラを搭載することで業務を自動化し多くのデータを収集することができるが、収集した膨大なデータを活用するためには管理運用基準等を定めることが必要であり、これが行えれば職員の負担軽減が図れると考えられる。

窓口業務の負担軽減として、チャットボットや外国語翻訳システムの導入が考えられるが、利用者が限定的であり、また万能なものではないことから改善手法の一つとして捉え、総合案内やコールセンターの充実等を含めて検討していく必要がある。

提言③

◇RPAの導入を進めるとともに先進技術活用に関する職員の人材育成を行う。

◇AI議事録を試行的に導入する。

目的と効果

○業務プロセスの見直しや自動化により生産性の向上を図る。

○時間のかかる単純作業を軽減し、政策立案等のコア業務に取り組む時間を確保する。

○先進技術の活用による目に見える業務改善を行うことにより職員の意識改革を促し、業務の標準化や業務プロセスの見直しに繋がる。

具体的な取組

・全国の各自治体で導入が進んでいるRPAについて、令和2年度は1から2ライセンスでスモールスタートし、併せて人材育成を図りながら、令和3年度以降の対象業務の拡大を検討する。

・業務分析やRPAツールを使ったシナリオ作成に関しては、近隣市等との広域展開を提案し、導入・運用コストの削減に努める。

・AI議事録について、令和2年度に専用マイクと端末を1台導入し、全所属が使用できる環境により、効果測定を行い、費用対効果が認められる場合は、令和3年度に本格導入する。